

# 短期集中講座 GST解説

デロイトトーマツ税理士法人

## 第1回(全7回) : GSTの導入に向けて

今般インドにおいて待望の物品・サービス税(Goods and Services Tax: 以下「GST」)が2017年7月1日から施行された。当該改正は大規模な間接税の改革であるというだけでなく、インドの事業経営そのものの変化(変革)を要求するイベントであるといえる。

### GST導入への道のり

統一された間接税制を達成させる上での支障としては、1980代にさまざまな財務政策報告書および勧告において、サプライチェーンの多段階でかかる複数の税金による税務カスケード効果(税の累積過程)が強調された。当時、インドには多様な税率と免税規定、また最終用途による優遇等が存在していたことが、これらが円滑な間接税制を達成する上での支障となっていた事実は、世紀の転換期前にはっきりと認められた。

1986年に導入された改正付加価値税(modified VAT またはMODVAT)は統一税制を達成するための一歩となった。MODVATの導入目的は、前段階税控除を導入し、税の累積を解消すること、および、税(tax)、付加税(cess)、物品税(duties)といったさまざまな税金の重複を削減することであった。

2000年にMODVAT制度が中央付加価値税制度(CENVAT)に改正された。CENVATの導入により、一定の条件による免税、最終用途による優遇等が徐々に廃止され、複雑な税率も簡素化された。

このように、今回導入されるGSTは簡素でありながら効率的な税制の構築を目指した過去20、30年の取り組みの基礎となった思想の延長線上にある。

本稿は7回連載の第一回目であることから、この連載で焦点を当てる主要な項目の概要をまとめる。

### GSTにおける新しい概念と手続き

GSTの導入に伴い、中央GST法(CGST Law)、州GST法(SGST Law)と統合GST法(IGST Law)が新たに施行されている。さらに、連邦直轄領(Union's Territory)に適用される連邦直轄領GST法(UTGST Law)も導入された。SGST法およびUTGST法はそれぞれの州で別の法律が導入されているが、それらの枠組みは喜ばしいことにすべての州で大まかに同じである。これは、従来各州で導入されていたVATが、同じ制度フレームワークに依拠しながらも、実体的、形式的に大幅に異なっていた状態からの決別を意味している。

GSTが「供給」の概念を導入したことは、いままでのインドの付加価値税制度が「製造」、「販売」、「サービスの提供」をそれぞれに課税対象として捉えていた点から大きく異なっている。供給が行われた日時と場所、という考え方が、従来の「課税時点」、「出荷日」等を基準とした制度に置き換わっているため、事業者はこの新たな基準を理解

し、常に留意しておかなければならない。

さらに、前段階税控除の突合(以前は少数のインド州でのみ実施されていた)リバースチャージ制度の資産の譲渡への適用の拡大(以前は仕入れに係る税額の一部で適用される限定的なものだった)資産の譲渡に対して受領した前払金(以前はサービスのみに適用)が課税対象とされたこと等、全体としてGSTの制度設計と課税の視野が広がっている。

GSTは仕向地主義(destination)に基づく消費に対する税金であるということ、手続き面で担保する制度の改正も多く必要となっている。

概念と手続きの改正の大きさに鑑みれば、インド独立後の歴史でGSTが一番大きな税制改革であるといっても過言ではない。

### 新規登録およびコンプライアンスの要件

新GST制度において登録が必要となる要件が公表されており、旧間接税制のそれとは大幅に異なっている。例えば、旧中央物品税法(Central Excise law)では、製造業者は製造拠点(工場等)ごとに物品税の登録を行うことが必要であったが、GSTでは、同じ州の異なる製造拠点が単一GST登録の下、運営が可能である。

州GST法、連邦直轄領GST法に準拠した州単位での登録が義務付けられている。

### 製造業、商社またサービス業への主な影響

GSTは業界別の波紋を引き起こし、業界によって受ける影響は異なる。肯定的な効果も出ている一方、課題をもたらしているところもあるが、全体としては矛盾のない一貫した間接税制が達成されようとしている中でさまざまな対応が必要となっている。例えば、製造業者は、州をまたがる商品の移転に対し今後はGSTが適用されるため、運転資金の必要性を計画する必要がある。もう一つの例としては、旧間接税制度で適用されていた州特有の優遇等は政府により調査・再検討されていることである。

### 最後に、社会改革としてのGST

最後に、GSTは単なる税制改革ではなく、社会改革でもあることをインド政府が主張している。GSTの導入の主たる目的の一つとして、インドの一般市民が複数の税金、税の累積過程の悪影響、腐敗行為、手続きの複雑化による供給の遅延等から解放されることが掲げられている。

GSTの基本的な制度設計は、一般市民にとってプラスになることを目的としている。便乗値上げの防止が重要とされ、一般市民が保護されることを目的として施行された。